衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和６年２月22日（木）、第13回の委員会が開かれました。

１　令和６年度一般会計予算
　　令和６年度特別会計予算
　　令和６年度政府関係機関予算
・松本総務大臣、小泉法務大臣、鈴木財務大臣、武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、伊藤環境大臣、木原防衛大臣、林国務大臣、河野国務大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、新藤国務大臣、深澤外務大臣政務官、石橋国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に一般的質疑を行いました。
（参考人）日本銀行総裁　　植田和男君
・公聴会を開会することに協議決定しました。
（質疑者）中川郁子君（自民）、大西健介君（立憲）、神津たけし君（立憲）、石川香織君（立憲）、小山展弘君（立憲）、米山隆一君（立憲）、吉田とも代君（維教）、藤巻健太君（維教）、空本誠喜君（維教）、田村貴昭君（共産）、長友慎治君（国民）、緒方林太郎君（有志）

２　分科会設置に関する件
・令和６年度総予算審査のため、８個の分科会を設置することに協議決定しました。
・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑事項）

中川郁子君（自民）

（１）　今国会に提出が予定される食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案
　ア　改正の背景と目的
　イ　農業の多様な担い手及び所得の確保についての改正案における位置付け
　ウ　買い物難民の解消や肥料等の生産資材の確保、農業の生産性向上のための関係省庁の連携等といった食料安全保障に関する施策への取組方針
（２）　クマ類の指定管理鳥獣への指定についての伊藤環境大臣の見解
（３）　有害鳥獣駆除や狩猟にも使用されているハーフライフルの所持許可基準の柔軟な運用についての松村国務大臣の見解

大西健介君（立憲）

（１）　政治資金問題
　ア　「還付金」という用語の意味
　イ　自民党による聞き取り調査報告書において、「キックバック」ではなく「還付金」という用語を使用することの適否
　ウ　政治家個人に帰属する政治資金について、残額がある場合には雑所得として課税関係が生じることの確認
　エ　政治資金の管理方法や実質的な管理者等について、税務調査を行わなければ国税当局として把握できないことの確認
　オ　不適切な会計処理をしていた議員に対する税務調査の必要性についての国税当局の認識
　カ　国民の納税意欲を損なわないためにも、不適切な会計処理をしていた議員の政治資金について、税務調査をする必要性についての鈴木財務大臣の見解

キ　自民党による聞き取り調査報告書において「還付金等の主な使途」として挙げられている会合費や懇親費用等について、領収書があれば政治活動のために支出した経費として認められ得る可能性があることの確認

ク　キックバック後の使途不明分に対し追加納税する案について、森山自民党総務会長の「あり得ないこと」との見解に対する鈴木財務大臣の見解

ケ　キックバック後の使途不明分に対する追加納税の可能性についての鈴木財務大臣の見解

コ　いわゆる黒い霧事件で 203 名の国会議員等が修正申告し更生・決定した経緯

サ　キックバックを受けていた議員について、税務調査し修正申告を求めることや、更生・決定する必要性

シ　脱税があったか否かの議論を予算委員会から政治倫理審査会に移す必要性

ス　政治資金収支報告書のデジタル化推進の必要性についての河野国務大臣の見解

セ　自民党政治刷新本部のワーキングチームの議論に先んじて、関係議員の処分を行う必要性についての河野国務大臣の見解

ソ　政治倫理審査会を開催する必要性についての河野国務大臣の見解

（２）　令和６年能登半島地震の被災地で作業に従事する自衛隊員への支給品の性能や隊員の自己負担による装備品の購入の実態を確認する必要性についての木原防衛大臣の認識

（３）　円安等による装備品価格の上昇を踏まえて、防衛力整備計画に係る金額（総額 43 兆円）が上振れする可能性について公表の必要性

（４）　経済産業省の委託事業と偽り、電柱の調査等を実施する権利を持ちかけ出資金等の金銭を要求する事案

ア　経済産業省による注意喚起の内容及び相談件数

イ　全国非破壊検査協会連合会の元理事を名乗る人物が石橋国土交通大臣政務官の後援会顧問であることの確認

ウ　上記イの後援会顧問から寄附やパーティー券購入などがあったかの確認

エ　国土交通大臣政務官を辞任する必要性についての石橋国土交通大臣政務官の見解

神津たけし君（立憲）

（１）　燃料油価格激変緩和対策事業の継続とトリガー条項の凍結解除の検討に当たってはガソリン価格の地域差を考慮して予算配分する必要性

（２）　重大な農作業事故の正確な件数を把握し農作業の安全対策を講じる必要性

（３）　政治資金問題

ア　自由民主党による聞き取り調査報告書について概要ではなく全ての調査内容及び結果を国会に提出する必要性

イ　自由民主党による聞き取り調査の内容が国民の政治不信を払拭するに足る結果であったかに関する林国務大臣の見解

ウ　政治資金収支報告書に不記載があった自由民主党議員 51 人全員が政治倫理審査会に出席し説明する必要性

エ　国会は審議の過程で政治的責任と道義的責任を追及すべきとの意見に対する林国務大臣の見解

オ　長期間にわたるパーティー券収入の議員への還流についての法的責任及び政治的、道義的責任の在り方

カ　宏池会の元会計責任者の略式起訴を受けた宏池会所属議員の責任の在り方及び宏池会の残金の今後の扱い

（４）　法改正の議論なく 2024 年４月からライドシェアが開始される理由

石川香織君（立憲）

（1）　農業政策

ア　坂本農林水産大臣の肌感覚で農家の所得は確実に上がっているとの認識を有しているかの確認

イ　森山自民党総務会長が、食料・農業・農村基本法の改正のポイントは新自由主義からの転換と講演で述べ、これまでの自民党の農業政策を批判していることに対する坂本農林水産大臣の見解

ウ　今国会提出予定の農地関連改正法において、農業法人における農業関係者以外の関与を強めることは生産現場が求めていることであるかの確認

エ　２月 14 日の階猛衆議院議員の質問（今国会提出予定の食料供給困難事態対策法案（仮称）において、農家が増産計画の届出指示や農地への立入検査に応じない場合の罰金を導入することの是非）に対する岸田内閣総理大臣の前向きな答弁についての坂本農林水産大臣の見解

オ　牛のヨーネ病の扱いについて議論する必要性

（2）　子ども・子育て

ア　子ども・子育て支援金

a　国民負担額が月額 1,000 円を超える可能性

b　加藤国務大臣が医療保険制度ごとの国民負担額の大まかなイメージを有していることの確認

c　国民負担額の大まかな試算があるにも関わらず公にしないことは増税隠しとの指摘に対する加藤国務大臣の見解

イ　全国の教育・保育施設等検索システム「ここ de サーチ」

a　昨年にデジタル一括法の一部として児童福祉法を改正した目的

b　当該システム上にベビーシッターの個人情報が公開されていることに対する加藤国務大臣の認識の有無

c　ベビーシッター本人の認識なく個人情報が公開されている可能性に対する加藤国務大臣の見解

小山展弘君（立憲）

（1）　農業政策

ア　梨の火傷病の原因となっている中国製花粉の輸入停止措置に伴う買取・回収などの政府の対応策

イ　日本円の購買力の低下や新興国の食料需要の増加による食料の買い負け等のリスクに対する政府の分析

ウ　食料自給率

a　１日３食和食を食した場合の食料自給率

b　食料・農業・農村基本法改正に当たっての今後の食料自給率の位置付け

エ　農産物の価格転嫁の実現を担保する方法

オ　ミニマム・アクセス米

a　米の国内消費量がガット・ウルグアイ・ラウンド合意当時よりも減少していることを踏まえたミニマム・アクセス米の削減や全量買い取りの見直しの提案に対する坂本農林水産大臣の見解

b　ミニマム・アクセス米に係る政府統一見解に全量輸入との記載が有るか無いかの確認

（2）　岸田内閣総理大臣が進める「新時代リアリズム外交」のリアリズムの内容及び定義

（3）　武力攻撃予測事態を想定した訓練自体が戦争準備やそのシグナルになるとの批判に対する林国務大臣の認識

米山隆一君（立憲）

（1）　政治資金への課税関係

ア　寄附であれ支出であれ、政治家個人に帰属する政策資金は申告納税義務が生じることの確認

イ　公的年金が雑所得として課税されることの確認

ウ　申告されなかった所得の捕捉及び徴税方法
エ　給与所得控除の趣旨及び雑所得の控除金額の決定方法
オ　雑所得の控除関係
ａ　控除に関する証憑がない場合の取扱い
ｂ　控除に係る経費を立証する領収書が必要であることの確認
ｃ　政治活動費について控除となる対象及びその申告方法
ｄ　政治家が政治活動費を雑所得として申告しなかった場合の国税庁の対応及び課される税金
ｅ　政治家の雑所得について、政治資金収支報告書以外に証拠がない場合の必要経費としての認定の可否
ｆ　雑所得と認められるものについては調査し、経費については証憑を求めた上で判断し、追徴されることの確認
カ　政治資金の帰属については実態に即して判断することの確認
キ　国会議員も一般国民も同様に徴税されることの確認
（２）　異次元の金融緩和
ア　現在はインフレかデフレかについての植田日本銀行総裁の見解
イ　2024 年１月の東京都区部の消費者物価指数が前年比２％を下回った要因
ウ　物価目標の２％を達成するため日銀による国債の買入れを行うか否かの確認
エ　消費者物価指数前年比 1.6％を直ちに修正はしないことの確認
オ　2023 年の国民一人当たりの消費支出額及びインフレによる 2022 年比の負担増の金額
カ　政府が政策の根幹として掲げている物価と賃金の好循環が２年半もの間起きていない要因についての植田日本銀行総裁の見解
キ　過去 10 年で価値が３分の２まで減少した円安の原因
ク　１％の金利上昇により発生する日本銀行及び民間金融機関全体の含み損の金額

吉田とも代君（維教）

（１）　政治資金問題
ア　国会議員は日常の政治活動や選挙の際に経費をかけ過ぎているとの指摘に対する林国務大臣の見解
イ　現在の政治資金問題を解決する為には経費のかかり過ぎる現在の選挙の在り方を変革することが必要との意見に対する松本総務大臣の見解
（２）　市民に身近な地方自治体が公用車をＤＸ管理に変えるなどによりＤＸ推進の第一人者となる必要性
（３）　マイナンバーカードの利便性と安全性についての国民の理解を得る必要性及び現状と課題
（４）　令和６年能登半島地震における通信障害の内容とその原因
（５）　災害リスクの高い地域において高規格幹線道等の未整備区間の整備を推進する方策

藤巻健太君（維教）

（１）　東証・日経平均株価
ア　本日の株価がバブル期に記録した最高値を更新したこと及び 2008 年 10 月には一時 7,000 円を割り込んだ株価がこの 15 年ほどで５倍以上に上がったことに対する鈴木国務大臣（金融担当大臣）の率直な受け止め
イ　我が国の株価がバブル期の 1989 年 10 月から 34 年経って同水準に戻った一方、米国のニューヨーク・ダウの株価が同期間で 14 倍になっている事実に対する鈴木国務大臣の所見
（２）　少年法の在り方
ア　殺人罪の前科のある成人の再犯率が約 16％であるのに対し、殺人の前科のある少年の再犯率が約

49%であるという実態は、更生が望めるとする少年法の根幹を揺るがす数字であるとの考えに対する小泉法務大臣の見解

イ　殺人を犯した少年が７年間程度服役し、その後更生して充実した人生を送る一方、被害者は後の人生を送る機会が失われ、遺族の悲しみも終わらない不条理な実態に対する正義の所在

（３）　電車内での携帯電話の通話

ア　電車内で携帯電話で通話することがマナー違反だとする習慣への違和感

イ　電車内での小声の通話は社会として認める方向にシフトするよう斉藤国土交通大臣が旗振り役を担う必要性

（４）　鈴木財務大臣が言う為替相場が安定的に推移することが最重要であるならば、今この時期に為替介入が実行されない矛盾及び１ドル 150 円が財務省の考える絶対防衛ラインであることの確認

（５）　日本銀行が物価を押し上げる政策をとっている一方、政府が物価高から国民を守る政策をとっている矛盾に対する鈴木国務大臣の見解

空本誠喜君（維教）

（１）　食料安全保障

ア　2030 年度までに食料自給率 45%（カロリーベース）という政府が掲げる数字の実現性

イ　米の自給率が 98%（平成 30 年）である中、その消費が大きく減ったことにより我が国の食料自給率が大きく下がったとする考えの適否

ウ　肥料と種子の国内生産の維持に対する農林水産省の考え

（２）　外国人の国内受け入れ

ア　技能実習制度から育成就労制度への移行で外国人の企業受け入れを増やして行く試みの中、企業現場の声のくみ上げ方

イ　制度移行により懸念される労働集約型産業の人材不足を救済する必要性

ウ　技能実習２号移行対象職種から漏れている業種

エ　ウにおいて漏れている繊維産業等を適切に支える必要性

オ　悪質な外国人の入国・滞在のトラブルをめぐり法務省、警察庁が適切に対応する必要性

（３）　ホタテ、貝、ノリの養殖での諸問題に対して水産庁が適切に取組む必要性

田村貴昭君（共産）

（１）　令和６年能登半島地震

ア　農林水産業従事者が再建の希望を持てる支援対策を確立する必要性

イ　地盤隆起による漁船の損傷状況や海底、魚介類への影響を調査する必要性

ウ　漁業共済の期間延長等により漁業者の損失補填を行う必要性

（２）　農業政策

ア　国内生産の増大、食料自給率の向上は坂本農林水産大臣の認識する中心的課題であるかの確認

イ　食料自給率向上の重要性に対する坂本農林水産大臣の認識

ウ　ミニマム・アクセス米

ａ　2022 年の差損

ｂ　ミニマム・アクセスを廃止する必要性

エ　農家の収入を保障するため欧米で行われている農産物の価格政策と各種の直接支払を組み合わせた支援を行う必要性

オ　食料供給困難事態対策法案で規定するような転作の実現は困難であるとの意見に対する坂本農林水産大臣の認識

（３）　防衛力の抜本的強化に関する有識者会議（令和６年２月 19 日）

ア　座長である元経団連会長が防衛力整備計画で定められた 43 兆円について政府見解と異なり見直しの必要性に言及したことに対する林国務大臣の所見
イ　防衛省が議論事項に為替変動、物価高、人件費の上昇が装備品調達へ与える影響を挙げて座長の発言を促していることの正当性
ウ　会議を中止する必要性

（４）　鹿児島県馬毛島における基地建設
ア　2011 年以降の基地建設費用及び総工費見込額
イ　種子島における住民への実害発生に関する木原防衛大臣の認識の有無
ウ　建設による種子島の基幹産業への悪影響
エ　マゲシカの生息の現状
オ　環境省によるマゲシカの生息状況に関する調査実施の有無
カ　住民環境や生態系、自然環境を破壊する基地建設を中止する必要性

長友慎治君（国民）

（１）　地域の産婦人科
ア　開業医の産科・産婦人科を支援する必要性及び政府の施策
イ　地方の周産期医療を支えていく方策及び産科医の確保策
ウ　産婦人科医師の不足及び地方の周産期医療の現場が抱える課題解決についての武見厚生労働大臣の見解

（２）　介護保険制度
ア　要介護認定の審査項目の見直し及び改革の必要性
イ　要介護認定を自治体の財務状況と切り離す必要性
ウ　入所要件の撤廃・緩和等、特別養護老人ホームの柔軟な制度運用の必要性

（３）　特別養護老人ホームの配置医師に対し、診療報酬及び訪問報酬を認める必要性

（４）　盲聾者への支援
ア　国としての通訳・介助員の育成計画の有無
イ　通訳・介助員の全体数及び都道府県ごとの人数の把握の有無
ウ　新生児・未就学児の盲聾者数
エ　盲聾者に対する進学・教育支援の状況

（５）　視覚障害者の同行援護
ア　介護保険施設に入居する視覚障害者の同行援護サービスの利用を不可とする慣例の適否
イ　同サービスの利用を認めている市町村の数
ウ　全国で同サービスの利用を可能とする必要性

緒方林太郎君（有志）

（１）　今後の財政政策
ア　ドーマー条件の定義
イ　債務残高の対ＧＤＰ比の抑制における基礎的財政収支の均衡の重要性の確認
ウ　基礎的財政収支が赤字である場合、成長率が金利を大幅に上回る必要があることの確認
エ　経済成長と基礎的財政収支の均衡の両立の重要性に基づく経済政策の実施についての新藤国務大臣の見解

（２）　防衛費の対ＧＤＰ比
ア　我が国の防衛費のＮＡＴＯ基準への適用の必要性
イ　防衛費の積上げによる対ＧＤＰ比２％の早期実現についての林国務大臣の見解

ウ　諸外国の基準で防衛省予算以外の国防予算に該当するものを加算する必要性

（３）　対北朝鮮・対中国外交

ア　日米韓の連携の継続に関する林国務大臣の見解

イ　北朝鮮に対する制裁措置を変更する可能性

ウ　岸田内閣総理大臣が金正恩北朝鮮国務委員長と前提条件を付けずに会談する方針の確認

エ　今年１月の施政方針演説において、力による一方的な現状変更の試みの主体を中国と明示した理由

（４）　サイバーセキュリティ

ア　サイバー攻撃のみで武力攻撃とみなすことの可否

イ　民間施設へのサイバー攻撃

ａ　原子力発電所に対するサイバー攻撃を我が国への武力攻撃とみなすことの可否

ｂ　米国国防総省の資料にあるサイバー攻撃の事例に対する木原防衛大臣の見解

ｃ　相手国からの武力攻撃に呼応した民間人からのサイバー攻撃について、武力攻撃とみなすことが可能であることの確認

ウ　警察官職務執行法第７条の緊急避難や正当防衛としての武器の使用にサイバー攻撃が含まれる可能性についての松村国務大臣の見解

エ　有事における指揮命令系統の一元化の可能性

（５）　少子化対策と子育て支援

ア　２つの政策の違いと、これらを個別に考えるべきとの意見に対する加藤国務大臣の見解

イ　福祉としての子育て支援により、社会政策である少子化対策を代替しようとするアプローチの適切性

ウ　加速化プランにおける少子化対策の要素

エ　給付や無償化の拡大により少子化が解消しうるとの考えの正当性についての加藤国務大臣の見解